

川崎汽船株式会社に対するシンジケーション方式による 「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」の実行について

株式会社みずほ銀行（取締役頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、川崎汽船株式会社（代表執行役社長：五十嵐 武宣、以下「川崎汽船」）に対して、シンジケーション方式による「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」（以下「本商品」、※1）を本日、実行しました。

なお、海運業界における本商品を活用した資金調達は、本件が初めての事例です。

本商品は、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が TNFD 等の自然資本関連の枠組みやガイドライン等を参考に独自に開発した評価手法を用いて、企業のネイチャーポジティブ経営（※2）に関する姿勢や取り組みを評価した上で、融資を行う商品です。また、評価に応じた KPI を設定し、みずほリサーチ&テクノロジーズおよびみずほ銀行による定期的なモニタリングとフィードバックを行い、お客さまのネイチャーポジティブ経営の継続的な発展と自然資本に対するインパクト創出（自然資本の保全・回復を含む）を支援していく商品です。

川崎汽船は、「K LINE 環境ビジョン 2050」において、「自社からの海洋・大気への環境影響の限らないゼロ化」や「社会の環境改善支援」を掲げ、海洋を中心とした生物多様性保全のための取り組みを同社の事業活動の重要なテーマの一つに位置付けています。なかでも、油濁汚染対策、大気への影響軽減、海洋生物の移動防止、海洋哺乳類への影響軽減に着実に取り組んでいます。また、新技術の開発・研究や藻場再生活動支援等、様々なステークホルダーとの連携を進めるほか、TNFD Adopter に登録しフレームワークに沿った情報収集や開示も積極的に行っています。

みずほリサーチ&テクノロジーズは、川崎汽船の生物多様性に対する取り組みが本商品で設定している評価指標を高い水準で満たしていると判定しました（詳細別紙）。また、〈みずほ〉は、本商品の KPI として、油濁事故発生件数、バラスト水の適正管理状況、輸送トンマイル当たりの SOx・NOx 排出量、CO2 排出効率、CO2 排出総量 (Scope1+2)、米国カリフォルニア州における減速航行プログラムへの参加状況を設定することにより、定期的なモニタリングおよびエンゲージメント（建設的な対話）を行い、川崎汽船の取り組みを継続的にサポートします。

なお、評価手法を含む本商品のフレームワークについては、株式会社日本格付研究所（以下「JCR」）から環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に適合する旨の意見書を取得（※3）するとともに、国連開発計画（UNDP）の専門家の助言を受けて開発しています。

〈みずほ〉は、気候変動と密接に関連する自然資本の保全・回復を重要課題の1つに掲げており、各企業の自然資本に関する取り組みへの貢献を通じたインパクトの創出は、お客さまの中長期的な企業価値向上につながると考えています。本商品の提供を通じ、継続的なエンゲージメントを行うことで、国内企業におけるネイチャーポジティブ経営の取り組みの普及・促進に貢献し、お客さまとともにインパクトの創出と収益の創出の好循環を実現することで、社会・環境課題の解決と企業価値の向上の実現を目指します（※4）。

<案件の概要>

融 資 先：川崎汽船株式会社
ア レ ン ジ ャ ー 行：株式会社みずほ銀行
コ・アレンジャー行：三井住友信託銀行株式会社
貸 付 人：株式会社伊予銀行、株式会社関西みらい銀行、株式会社山陰合同銀行、信金中央金庫、農林中央金庫、株式会社百十四銀行、兵庫県信用農業協同組合連合会、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社山口銀行、株式会社横浜銀行、他（五十音順）

契 約 金 額：1,000億円
契 約 締 結 日：2026年2月27日

（※1） Mizuho 自然資本インパクトファイナンス

2025年2月28日付ニュースリリース「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」の取り扱い開始について

https://www.mizuho-bank.co.jp/release/pdf/20250228release_jp.pdf

（※2） ネイチャーポジティブ経営

環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の連名で策定されている「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」によると、「自社の価値創造プロセスに自然の保全の概念を重要課題（マテリアリティ）として位置づける経営」と定義される。

（※3） JCR のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

（※4） 2024年5月14日付ニュースリリース「『インパクトビジネスの羅針盤』の公表について」

https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20240514release_jp.html

以 上

〈みずほ〉による評価のポイント

- ✓ 本業のサプライチェーン全体において、海洋を中心とした生物多様性保全のための各種お取組を実施している。なかでも、油濁汚染対策、大気への影響軽減、海洋生物の移動防止、海洋哺乳類への影響軽減に着実に取り組まれている。
- ✓ 新技術の開発・研究や藻場再生活動支援など、様々なステークホルダーとの連携を進めている。

